

2026年度第1四半期決算概要

2026年7月29日

東京電力ホールディングス株式会社

※ 本資料に記載の数値は、端数処理の関係で合計等が一致しない場合がある

1. 連結決算の概要

【2026年度第1四半期決算のポイント】

- **売上高**は、EPセグメントにおいて、販売電力量が減少したものの、PGセグメントにおいて、燃料・卸電力市場価格の高騰等により、需給調整に係る売上が増加したことなどにより**増収**
- **経常損益**は、EP・PGセグメントにおいて、燃料・卸電力市場価格の高騰等に伴う電気調達費用の増加などにより**減益**
- **四半期純損益**は、前期に計上した災害特別損失の反動減などにより**増益**

(単位:億円)

	2026年4-6月	2025年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	14,811	14,251	+ 560	103.9
営業損益	△ 342	646	△ 989	—
経常損益	114	1,012	△ 898	11.3
特別損益	△ 156	△ 9,549	+ 9,392	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 97	△ 8,576	+ 8,478	—

【2026年度業績予想】

- 未定

(参考) 収支諸元表

3

販売電力量

(単位: 億kWh)

	2026年4-6月	2025年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
総 販 売 電 力 量	441	481	△ 40	91.6
小 売 販 売 電 力 量 ※1	344	386	△ 42	89.0
卸 販 売 電 力 量 ※2	98	95	+ 2	102.4

※1 EP連結(EP・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※2 EPとPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2026年4-6月	2025年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
エ リ ア 需 要	578	589	△ 11	98.1

為替/CIF

	2026年4-6月	2025年4-6月	増減
為替レート(インターバンク)	159.6 円/ドル	144.6 円/ドル	+ 15.0 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	112.7 ドル/バレル ※3	75.2 ドル/バレル	+ 37.5 ドル/バレル
原子力設備利用率	17.1 %	—	+ 17.1 %

※3 2026年度の原油価格は2026年7月22日公表の速報値

TEPCO

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

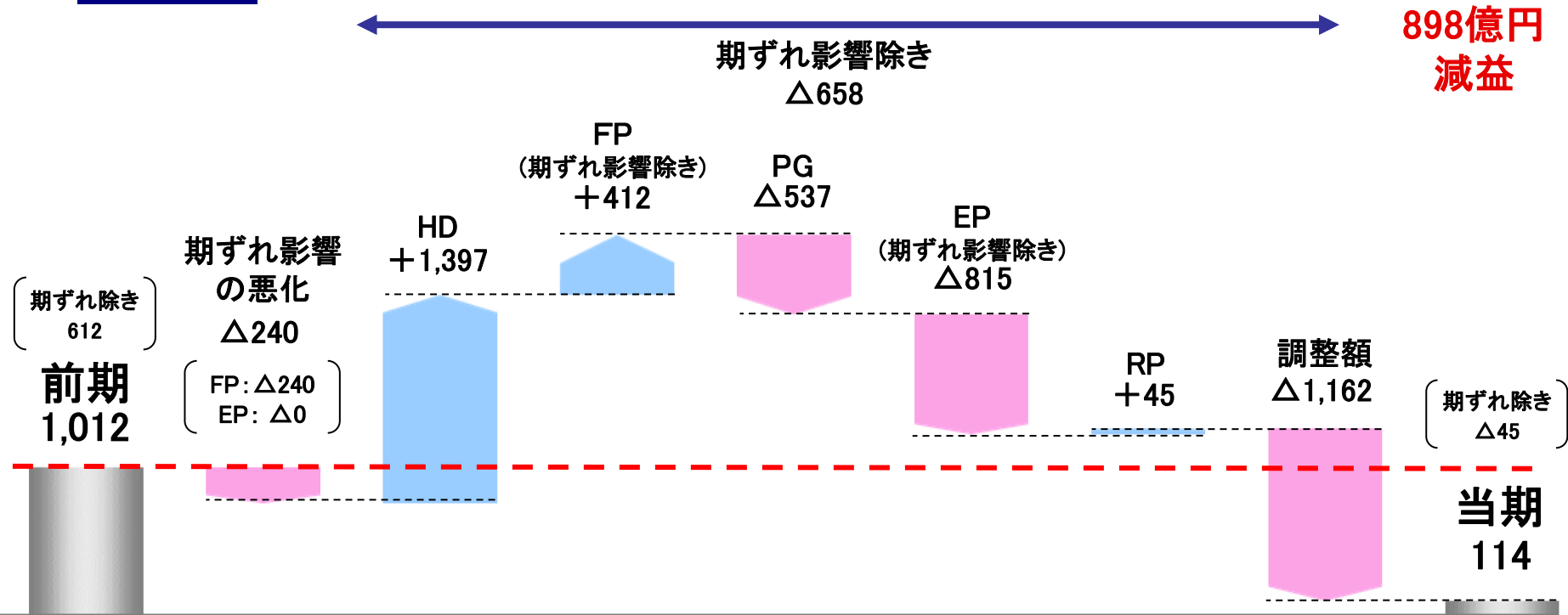
		2026年4-6月	2025年4-6月	比較		
				増減	比率(%)	
売	上	高	14,811	14,251	+ 560	103.9
東京電力ホールディングス		(HD)	2,208	1,657	+ 550	133.2
東京電力燃料＆パワー		(FP)	7	9	△ 1	85.7
東京電力パワーグリッド		(PG)	5,928	5,177	+ 750	114.5
東京電力エナジーパートナー		(EP)	10,870	11,496	△ 625	94.6
東京電力リニューアブルパワー		(RP)	717	584	+ 133	122.8
調 整 額			△ 4,921	△ 4,675	△ 246	—
経 常 損 益			114	1,012	△ 898	11.3
期ずれ影響			160	400	△ 240	40.0
期ずれ影響除き			△ 45	612	△ 658	—
東京電力ホールディングス		(HD)	3,027	1,629	+ 1,397	185.7
東京電力燃料＆パワー		(FP)	566	394	+ 172	143.7
期ずれ影響			△ 20	220	△ 240	—
期ずれ影響除き			586	174	+ 412	336.5
東京電力パワーグリッド		(PG)	△ 312	224	△ 537	—
東京電力エナジーパートナー		(EP)	△ 509	306	△ 815	—
期ずれ影響			180	180	△ 0	100.0
期ずれ影響除き			△ 689	126	△ 815	—
東京電力リニューアブルパワー		(RP)	281	235	+ 45	119.5
調 整 額			△ 2,940	△ 1,778	△ 1,162	—

3. セグメント別のポイント

- HD: 受取配当金の増加などにより**増益**
- FP: 国内火力・ガス事業利益や海外・再エネ発電事業利益の増加などにより**増益**
- PG: 需給調整に係る費用の増加などにより**減益**
- EP: 販売電力量の減少や調達単価の増加などにより**減益**
- RP: 卸電力販売の増加などにより**増益**

(参考) **経常損益** 期ずれ影響・期ずれ影響除き

(単位: 億円)



4. 連結特別損益

6

(単位: 億円)

	2026年4-6月	2025年4-6月	比 較
特別利益	—	—	—
特別損失	156	9,549	△ 9,392
災害特別損失	—	9,030	△ 9,030
原子力損害賠償費	※ 156	519	△ 362
特別損益	△ 156	△ 9,549	+ 9,392

※ 出荷制限指示等による損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積額の算定期間延長による増加等

5. 連結財政状態

7

- 総資産残高は、固定資産が増加した一方、流動資産の減少により 2,053億円減少
- 負債残高は、未払金及び未払費用の減少などにより 2,114億円減少
- 純資産残高は、その他の包括利益累計額の増加などにより 61億円増加
- 自己資本比率は、0.3ポイント改善

2026年3月末 BS

資産 15兆5,756億円	負債 12兆1,572億円
自己資本比率 21.8%	純資産 3兆4,183億円

負債の減
△2,114億円

・未払金	△850億円
・未払費用	△823億円
・未払税金	△743億円

純資産の増
+61億円

・その他の包括利益累計額	+159億円
・親会社株主に帰属する 四半期純損失	△97億円

0.3ポイント改善

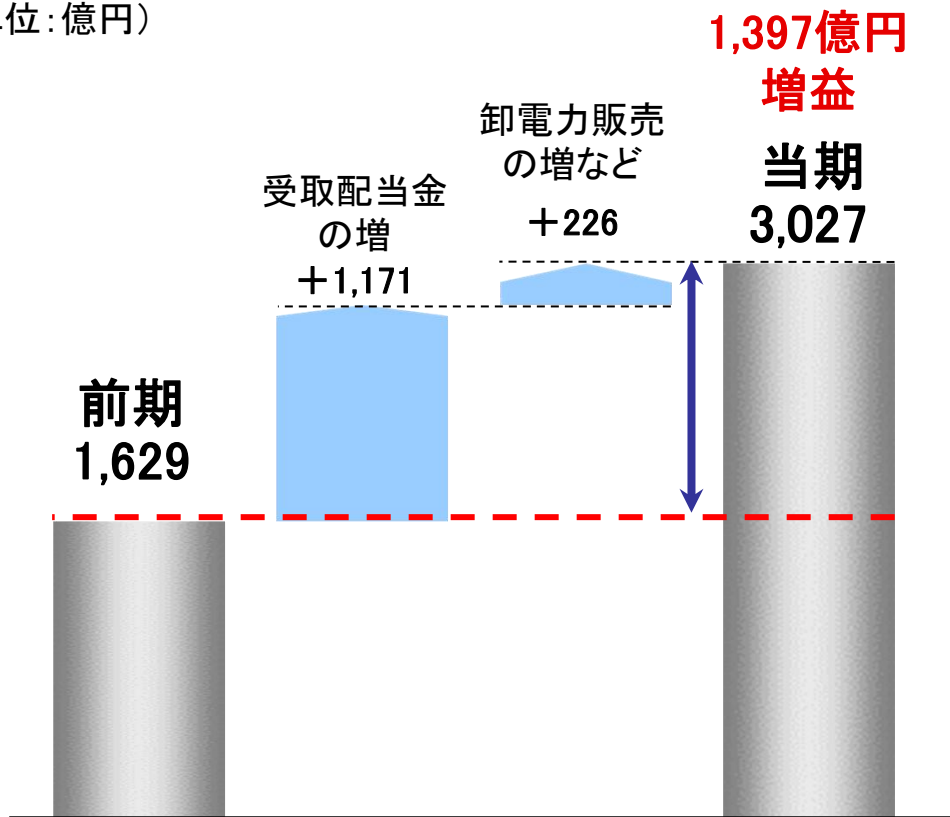
2026年6月末 BS

資産 15兆3,702億円 資産の減 △2,053億円	負債 11兆9,458億円
・電気事業固定資産 +3,408億円	
・投資その他の資産 +610億円	
・固定資産仮勘定 △2,982億円	
・流動資産 △3,222億円	
自己資本比率 22.1%	純資産 3兆4,244億円

TEPCO

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。費用は、主に原子力発電設備の修繕費や減価償却費、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への一般負担金、特別負担金など。

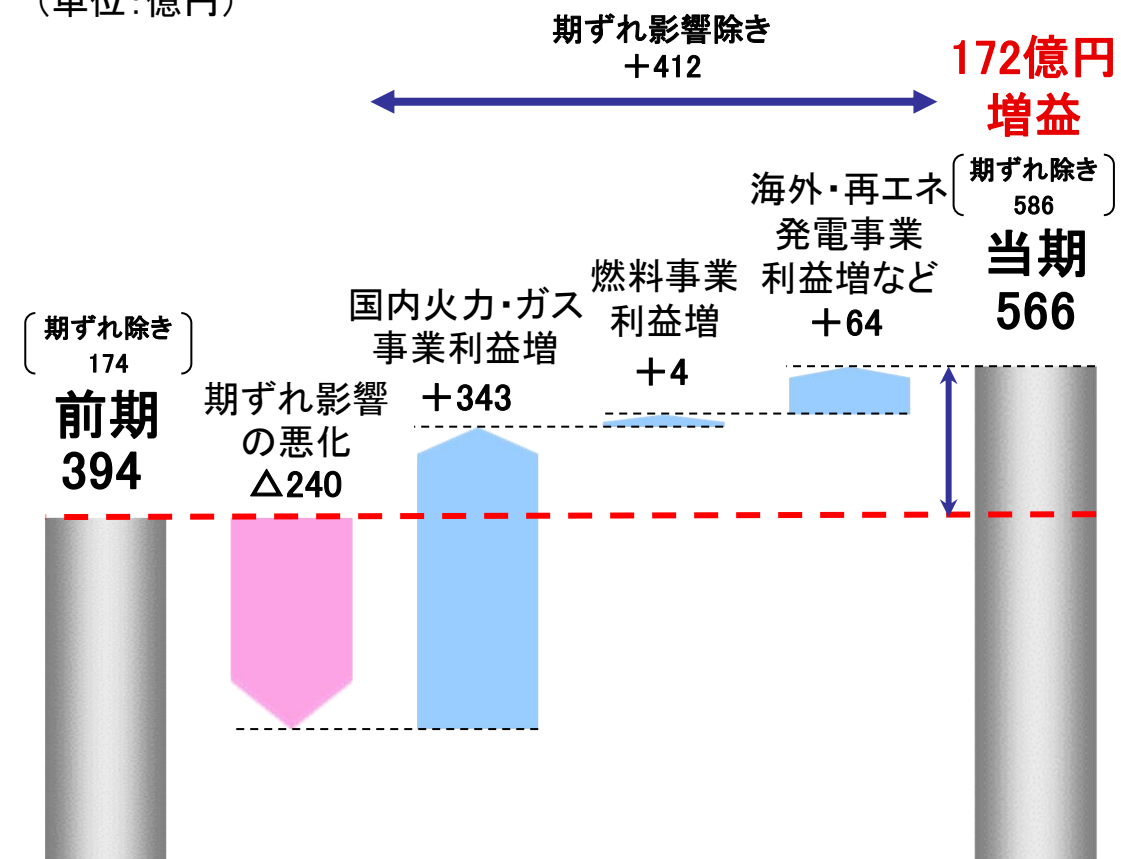
経常損益

(単位: 億円)

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	3,027	1,629	+ 1,397
4-9月		1,423	
4-12月		1,194	
4-3月		1,289	

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位: 億円)

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	$\Delta 20$	+ 220	$\Delta 240$
4-9月		+ 330	
4-12月		+ 120	
4-3月		+ 50	

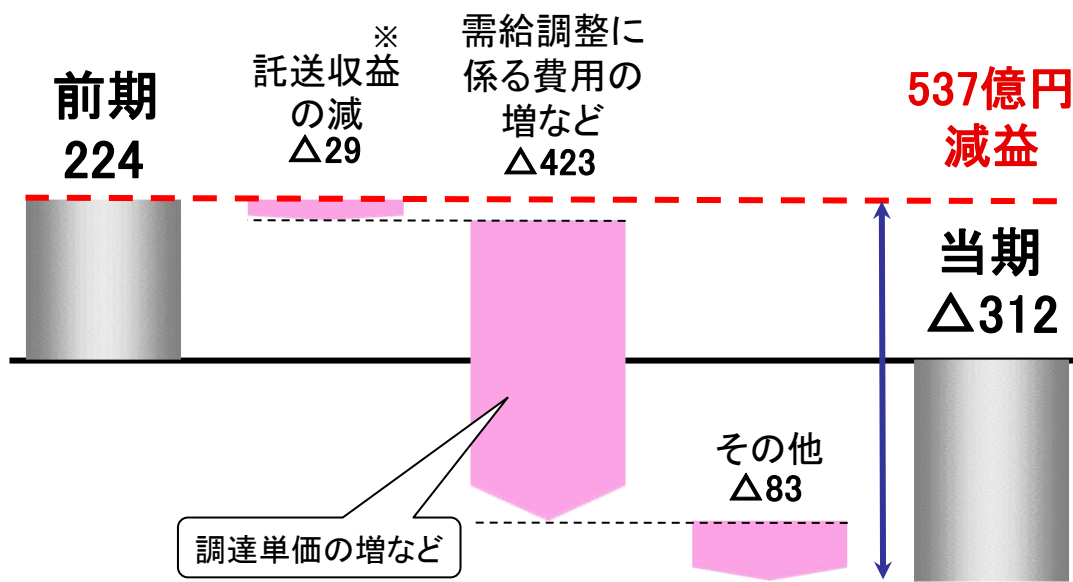
経常損益

(単位: 億円)

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	566	394	+ 172
4-9月		727	
4-12月		899	
4-3月		833	

経常損益

(単位:億円)



※ 託送収益はインバランス収益の影響を除いている

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	578	589	$\Delta 11$

経常損益

(単位:億円)

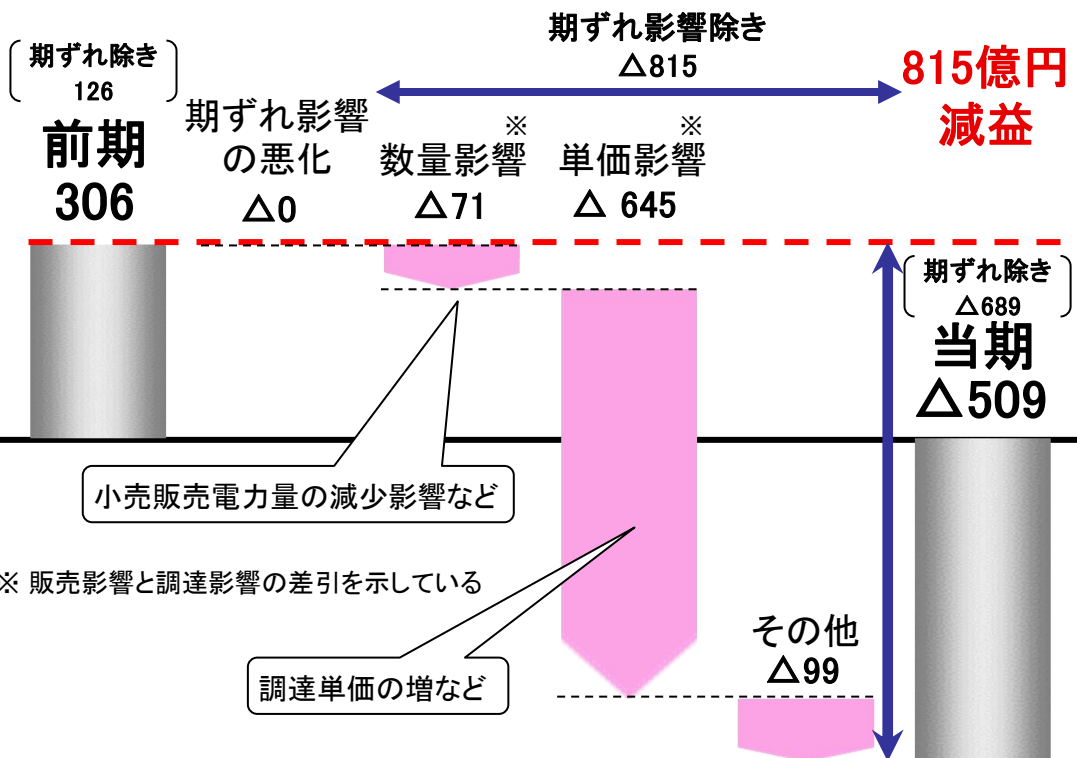
	2026年度	2025年度	増減
4-6月	$\Delta 312$	224	$\Delta 537$
4-9月		939	
4-12月		1,241	
4-3月		817	

(参考) EP前年同期比較

11

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。
費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結)

(単位:億kWh)

	2026年4-6月	2025年4-6月	増減
電灯	111	119	$\Delta 8$
電力	232	266	$\Delta 34$
合計	343	385	$\Delta 42$

競争要因 $\Delta 33$ 、気温影響 $\Delta 7$ 、その他 $\Delta 2$

期ずれ影響

(単位:億円)

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	+180	+180	$\Delta 0$
4-9月		+170	
4-12月		+250	
4-3月		+230	

ガス件数(EP単体)

2026年6月末	2026年3月末
約151万件	約151万件

経常損益

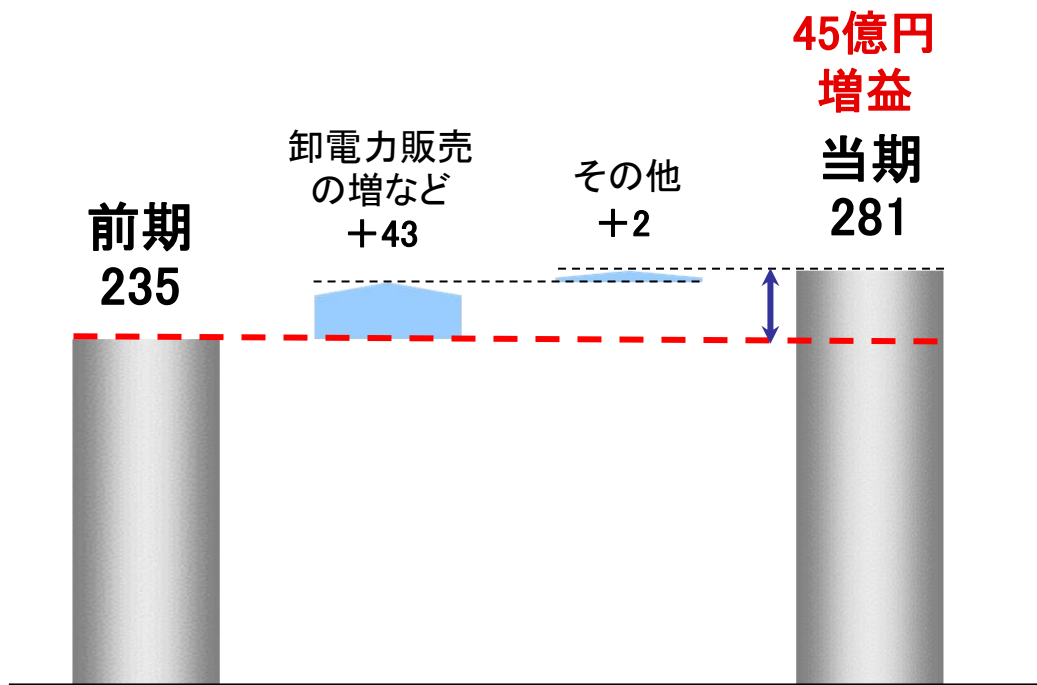
(単位:億円)

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	$\Delta 509$	306	$\Delta 815$
4-9月		1,078	
4-12月		1,386	
4-3月		2,549	

TEPCO

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位: %)

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	90.7	101.9	△ 11.2

経常損益

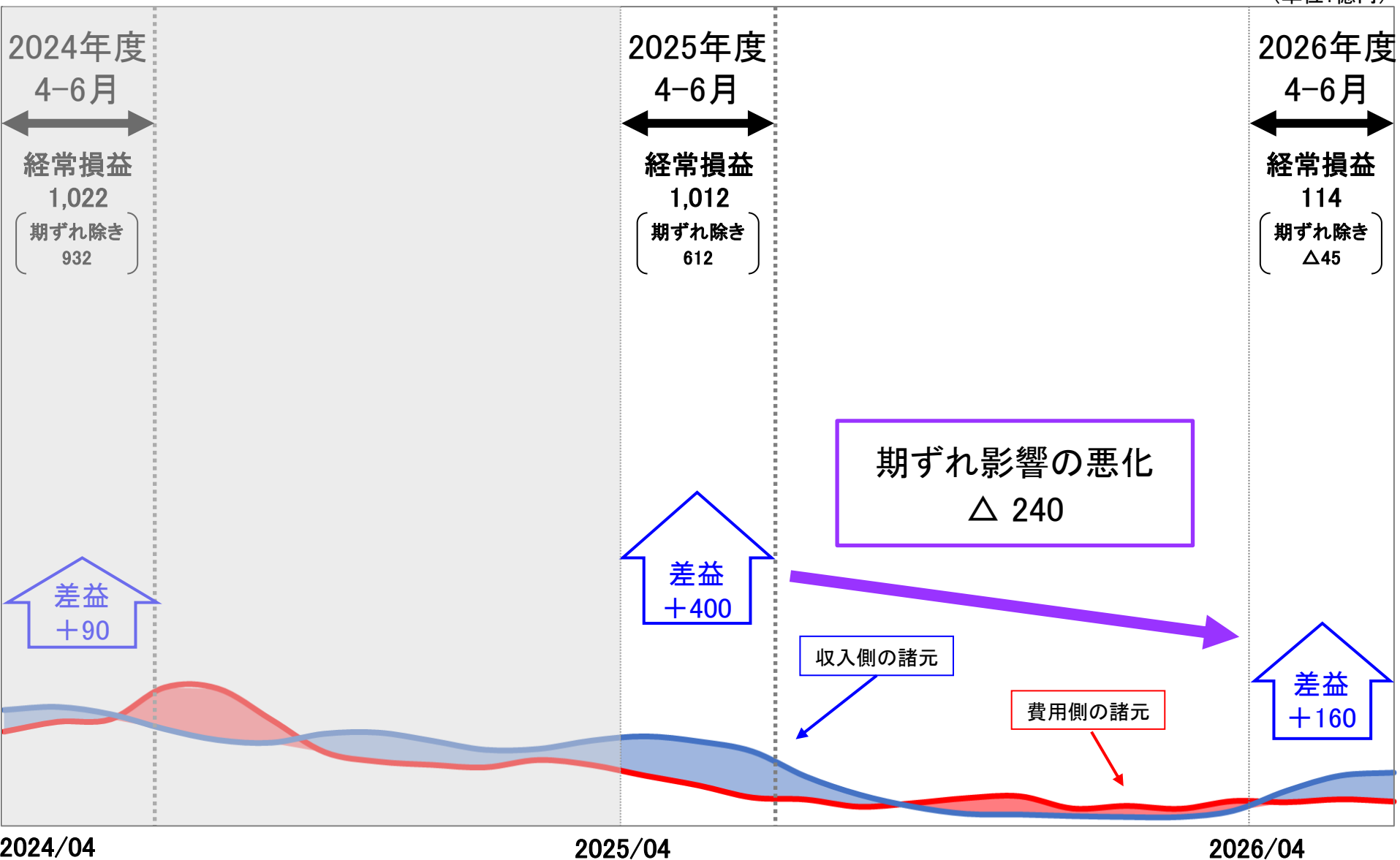
(単位:億円)

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	281	235	+ 45
4-9月		433	
4-12月		459	
4-3月		403	

(参考) 期ずれ影響のイメージ

13

(単位: 億円)



TEPCO

(参考) エリア別のスポット市場価格の状況

14

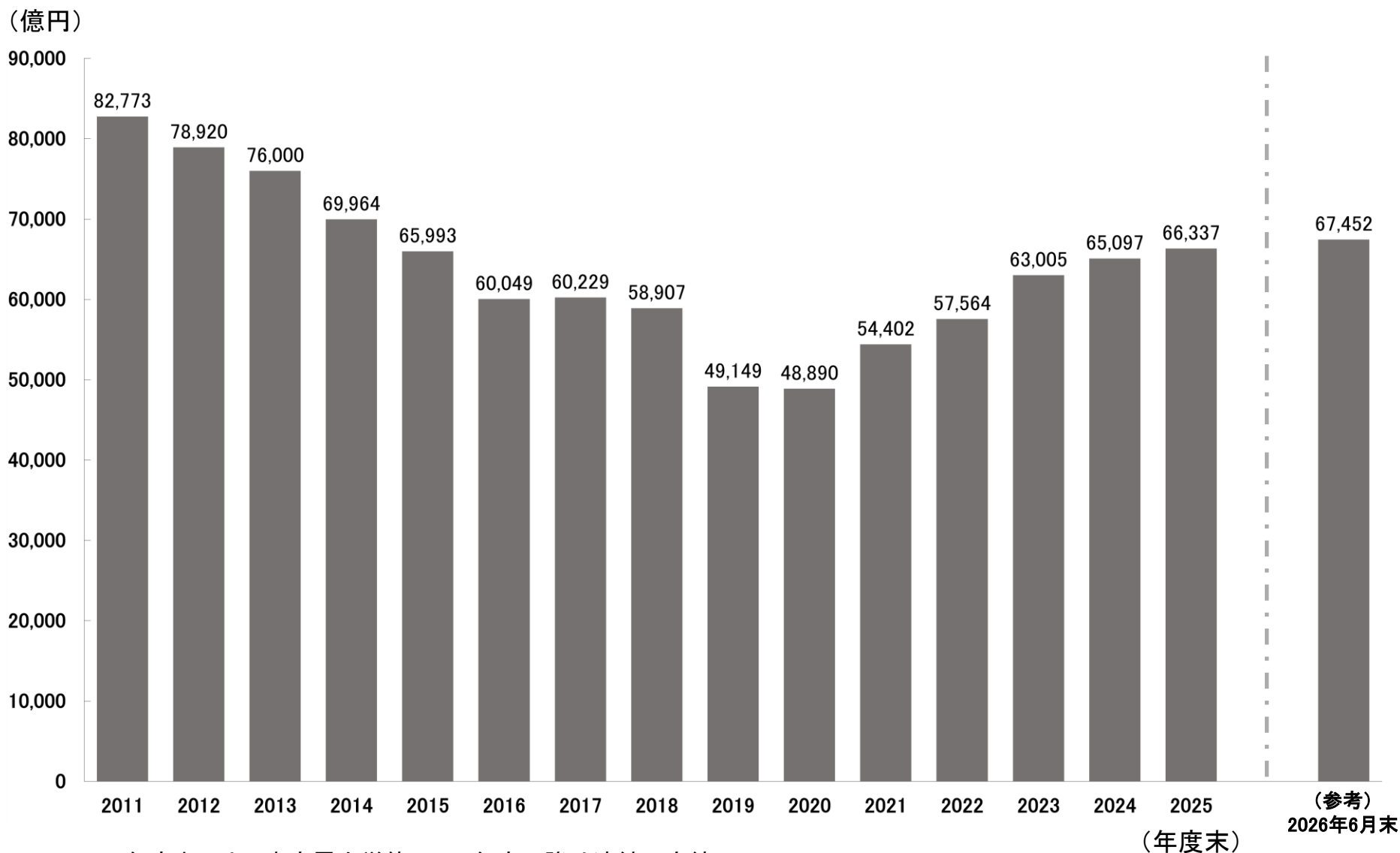
2026年度	40円/kWh以上コマ数 ※1				50円/kWh以上コマ数 ※1			
	4月	5月	6月	合計	4月	5月	6月	合計
北海道	7	2	1	10	3	—	—	3
東北	12	8	9	29	6	2	—	8
東京	54	32	21	107	18	12	4	34
中部	17	12	5	34	—	—	—	—
北陸	5	11	2	18	—	—	—	—
関西	—	11	2	13	—	—	—	—
中国	—	1	—	1	—	—	—	—
四国	—	—	—	—	—	—	—	—
九州	—	1	—	1	—	—	—	—

※1 1コマ＝30分(1日48コマ)。各価格帯以上となったコマ数を集計

※2 一般社団法人日本卸電力取引所(JEPX)公表データより作成

(参考) 有利子負債残高推移

15

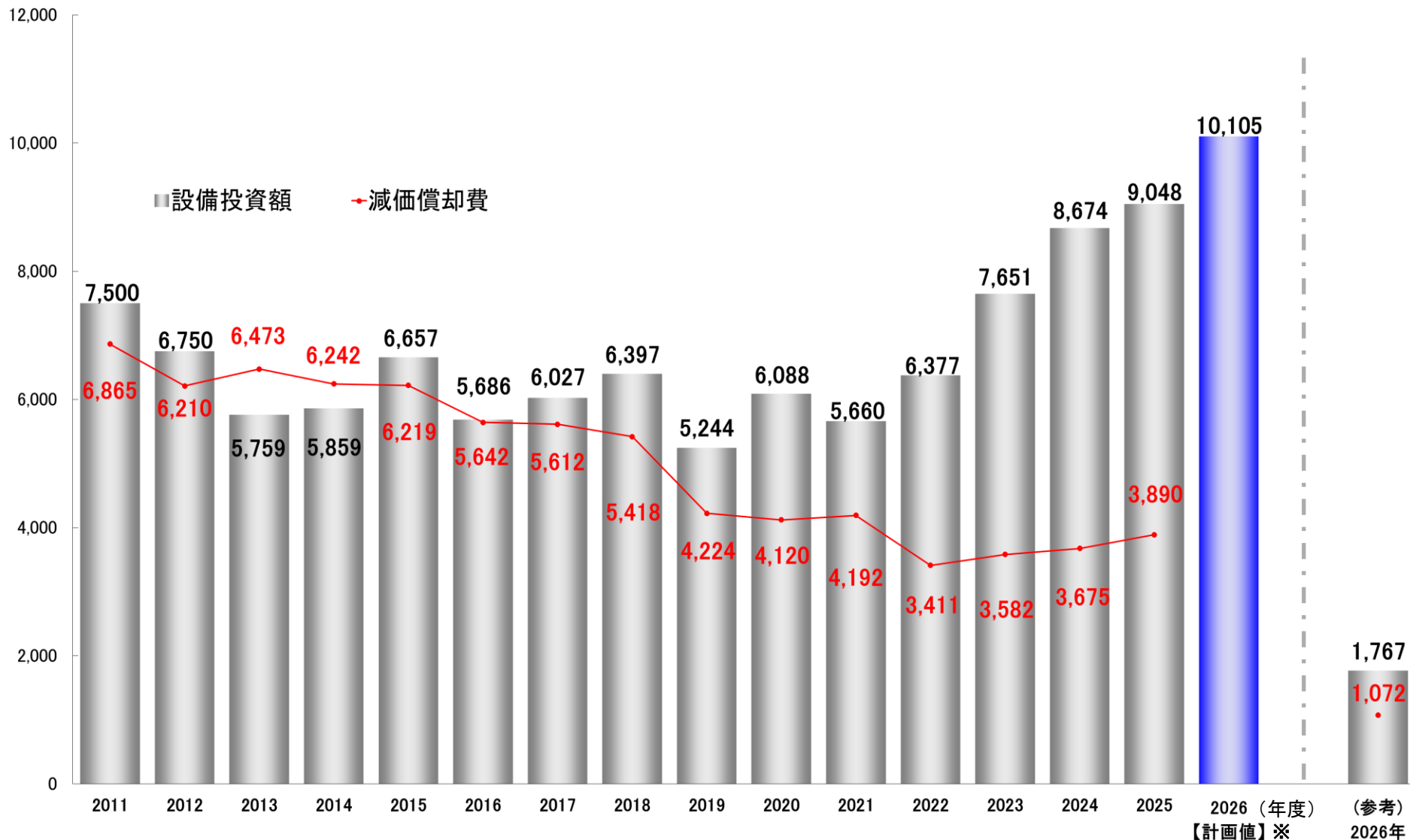


※2015年度までは旧東京電力単体、2016年度以降は連結の実績

(参考) 設備投資額、減価償却費推移

16

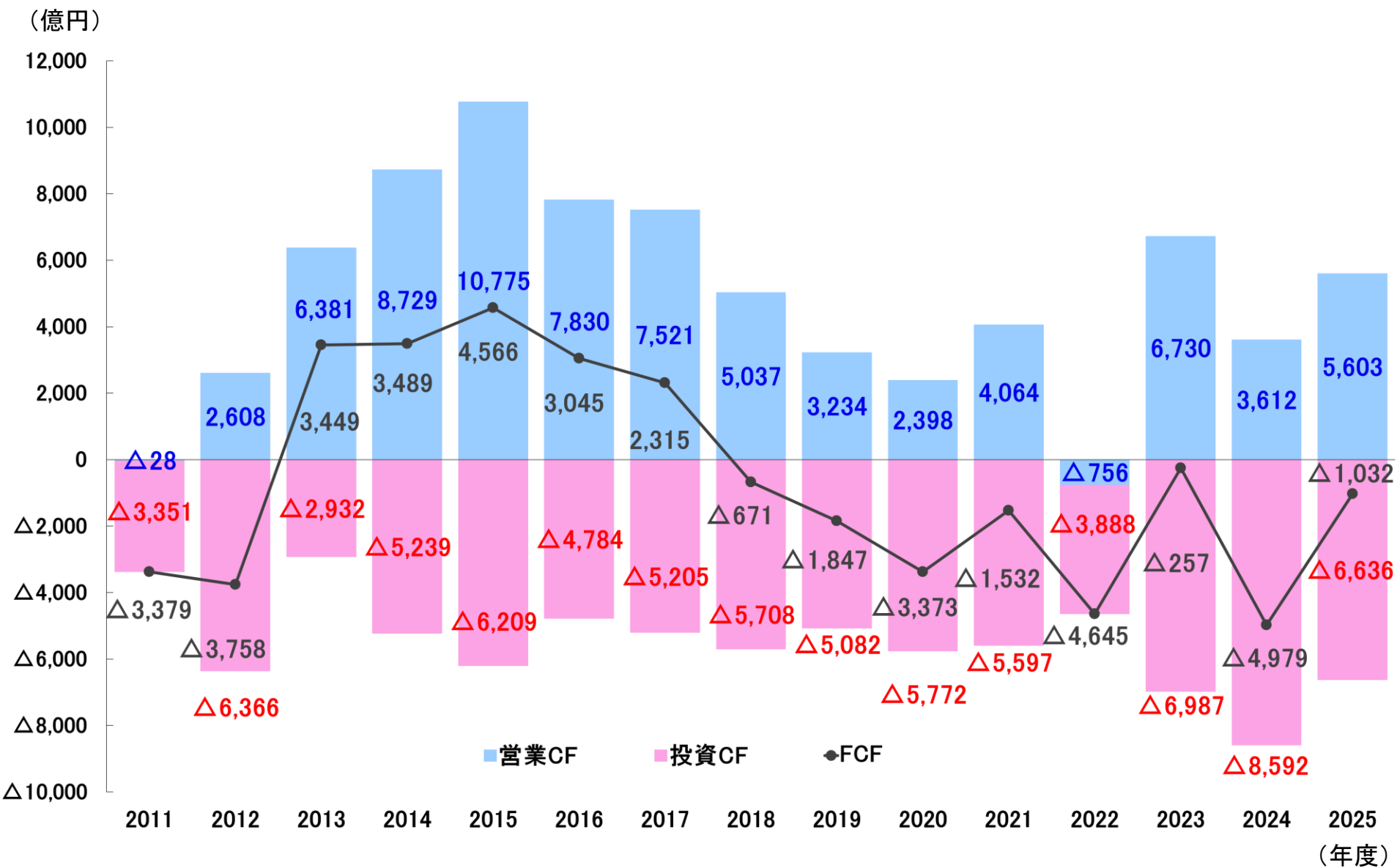
(億円)



TEPCO

(参考) フリーキャッシュフロー推移

17



TEPCO